

第1章 財政学の基礎

unit 1

Check 1 夜警国家，公共選択学派，マネタリスト，合理的期待形成学派などから選んで書けばよい。内容はテキスト 16 頁を参照。

Check 2 重商主義，ケインズ経済学，福祉国家などから選んで書けばよい。内容はテキスト 16 頁を参照。

Check 3 マスグレイブの 3 機能とは，①資源配分機能，②再分配機能，③景気安定化機能，のことである（18 頁最終行～参照）。

資源配分機能は市場の失敗を補正することを目的とする。たとえば，負の外部性に対処するために税を課す政策として，ガソリン税やタバコ税の存在を挙げることができる。また，教育のように正の外部性を有すると考えられる財に対しては，直接的に政府が学校を運営する方法（国立大学），学校運営に対して補助を行う方法（私学助成）などが採用されている。

再分配機能は格差を是正することを目的としている。所得税が累進税制となっていることの根拠はここにある（unit19 参照）。また，公的年金などの社会保障制度（unit22 参照）も再分配機能を持つ。再分配制度の最後の砦としては生活保護制度がある（unit25 参照）。

景気安定化機能は景気変動それ自体やその影響を平準化することを目的とする。景気が悪いときに行われる公共事業や減税はその代表例である（unit9 参照）。また，失業保険などの社会保障制度によって景気変動の悪影響を緩和する方策も採用されている。

Check 4 情報の非対称性が深刻な場合，市場には粗悪品のみが流通し，優良品が駆逐されてしまう（20 頁最終段落参照）。食品に関する重要な情報についての偽装は，消費者の品質に対する信頼を揺るがすという意味で同様の帰結をもたらす。たとえば，店頭で松坂牛が売られていても，本物かどうかかわからないと，消費者の支払意思額は本来の価格より小さくなってしまう。このような価格で本物の松坂牛を販売することは割に合わないから，店頭には偽物だけが残る。

unit 2

Check 1 政府部門の分類の基礎となる国民経済計算は内閣府・経済社会総合研究所

(<https://www.esri.cao.go.jp/index.html>) で入手可能である。各年版の参考資料として「国民経済計算における政府諸機関の分類」が公表されているので、この表に基づいて考えてみよう。2022年度年次推計・参考資料によると、例えば、中央競馬会は公的企業（非金融）、日本銀行は公的企業（金融）であることがわかる。

Check 2 予算の情報は財務省 (<https://www.mof.go.jp/>) から公表されている。統計情報としては「財政関係諸資料」や「財政統計」が役に立つ。

Check 3 同上

Check 4 31～32 頁参照。財政の資金源である租税が強制的な徴収であるのに対して、財政投融资の資金源は人々の貯蓄（金融取引）に依存しており、財政投融资制度は家計や個人に対する債務を負っている。

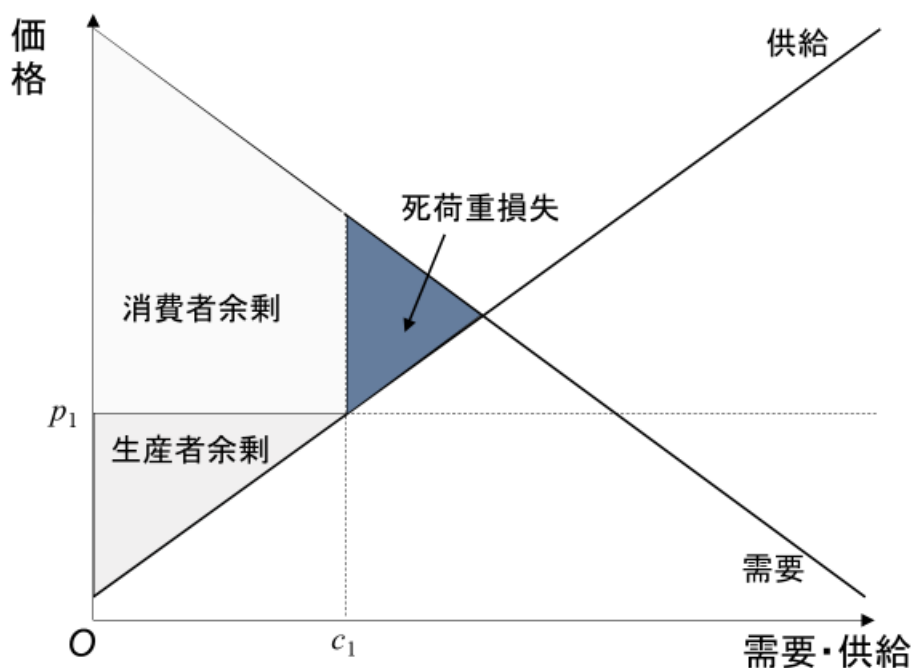
unit 3

Check 1 34～36 頁を参照。

Check 2 図 3 - 6 および 40 頁の第 2 段落からの説明を参照。

Check 3 図 3 - 8 および 41 頁の第 2 段落からの説明を参照。

Check 4 下図参照。



Check 5 無差別曲線の形状によって、実質利子率の上昇が現在消費を減らすケースもある。下図の $X_1 \Rightarrow X_2$ が所得効果（正）、 $X_2 \Rightarrow X_3$ が代替効果（負）である。この図のケースでは、代替効果が所得効果を凌駕しているため、実質利子率の上昇によって現在消費は減少する。

